

オーストリア情勢月報

(2024年11月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2023 年	2024 年												出典 (単位)
			1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
実質 GDP 成長率		-1.0	-1.7 [0.2]			-0.9 [-0.0]			-0.6 [-0.1] *						1 (a, b)
労働	標準賃金指数	123.9	132.5	132.8	132.9	133.4	134.8	134.9	135.0	135.0	135.0	135.1			1 (c)
	失業率 (ILO 基準)	5.1	5.0	4.7	5.0	5.0	5.1	5.2	5.2	5.3	5.6	5.6			2 (a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	111.2	101.6	102.6	116.9	114.0	112.0	111.2	114.5	111.8					1 (d)
	自動車売上高指数	110.1	103.4	110.7	123.0	119.5	111.0	117.1	114.8	96.1					1 (d)
企業	生産指数	104.9	85.1	92.6	108.5	100.8	99.4	105.8	104.2	92.3	108.5				1 (d)
	製造業景況指数	14.5	-3			-9			-15						3 (e)
	倒産数	5,380	1,691			1,607			1,597						4 (f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-20	7.2*	11.8*	5.9*	3.0*	0.0*	4.9*	8.6*	-5.6*					2 (g)
	輸出	2,008	158*	166*	166*	162*	153*	160*	170*	134*					2 (g)
	輸入	2,028	151*	155*	160*	159*	153*	155*	162*	140*					2 (g)
	経常収支	63.5	81.2			6.8									5 (g)
	外国人旅行客数	3,091	278	321	280	143	222	268	400	431	254				2 (h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	7.7 4.7	0.4 0.3	0.6 0.5	0.8 0.6	0.6 0.4	0.9 0.5	1.1 0.7	1.0 0.6	1.3 0.8	1.2 0.8				2 (h) 6 (h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	7.8	4.5	4.3	4.1	3.5	3.4	3.0	2.9	2.3	1.8	1.8			2 (a, b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2024 年と 2025 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.1%	1.0%	2.5%
HICP 上昇率	12.0%	2.4%	2.2%
失業率	2.6%	2.8%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	0.1%	3.1%	3.7%
HICP 上昇率	10.9%	3.8%	5.2%
失業率	2.8%	3.0%	3.1%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-1.0%	-0.6%	1.0%
HICP 上昇率	7.7%	3.1%	2.2%
失業率	5.1%	5.2%	5.3%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.4%	2.0%	2.2%
HICP 上昇率	11.0%	2.9%	5.1%
失業率	5.8%	5.4%	5.2%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.9%	1.2%	2.2%
HICP 上昇率	17.0%	3.9%	3.9%
失業率	4.1%	4.5%	4.2%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	3.3%	3.3%	3.0%
HICP 上昇率	8.4%	3.6%	2.9%
失業率	6.1%	5.7%	5.6%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	2.1%	1.7%	2.2%
HICP 上昇率	7.2%	2.5%	2.3%
失業率	3.7%	3.7%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年	2023 年	2024 年										
	国民議会選挙得票率	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
自由党	28. 8%	29%	26%	26%	27%	29%	26%	27%	28%	27%	26%	33%	33%
国民党*	26. 3%	21%	23%	20%	19%	19%	21%	24%	22%	23%	25%	23%	21%
社民党	21. 1%	23%	24%	23%	23%	23%	22%	21%	21%	20%	21%	21%	19%
NEOS	9. 1%	11%	11%	10%	9%	9%	12%	9%	11%	12%	12%	10%	11%
緑の党*	8. 2%	9%	10%	10%	9%	10%	8%	10%	9%	8%	8%	8%	8%

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2023 年	2024 年										
	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
キクル自由党党首	22%	20%	17%	19%	19%	19%	21%	21%	22%	20%	28%	25%
ネーハマー国民党党首（首相）＊	16%	18%	16%	14%	15%	14%	15%	14%	17%	19%	18%	17%
バブラー社民党党首	12%	14%	12%	10%	11%	12%	10%	12%	12%	12%	13%	12%
マイル＝ライジンガーNEOS 党首	7%	7%	6%	6%	6%	6%	8%	6%	9%	8%	9%	9%
コグラ＝緑の党党首＊	6%	6%	4%	3%	4%	4%	5%	5%	3%	5%	4%	3%

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「オーストリア全土を鳥インフルエンザのリスク地域に指定」

11月7日、オーストリア社会・保健・介護・消費者保護省は、ニーダーエスタライヒ州及びオーバーエスタライヒ州の養鶏農家で約20万羽の鶏が鳥インフルエンザに感染したことが確認され、野鳥への感染も広がっていることを受け、当該農家を隔離するとともに、8日から両州及びザルツブルク州、シュタイアーマルク州、ケルンテン州、ブルゲンラント州の25行政区を「ハイリスク地域」、オーストリア全土を「リスク地域」に指定した。「リスク地域」では養鶏場への野鳥の接触を回避する措置（屋根、ネットの設置等）をとることが義務付けられ、「ハイリスク地域」では50羽超の養鶏場に対して屋内飼育義務が課せられる。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20241107_OTS0134/vogelgrippe-ganz-oesterreich-als-gebiet-mit-erhoehtem-risiko-eingestuft

オーストリア社会・保健・介護・消費者保護省（7日付）

②「ウィーン州の観光は10月も引き続き堅調」

ウィーン観光局の発表によると、10月のウィーン州の旅行客数は前年同月比9.3%増の約73万人（旅行客宿泊数は同9.4%増の約168万泊）であった。アジア人旅行客は同3.1%増の約7万4,000人（旅行客宿泊数は同2.9%増の約15万8,000泊）と停滞しているが、中国人旅行客が同56.8%増の約1万5,000人（宿泊数は同57.3%増の約2万8,000泊）、日本人旅行客が同45.3%増の約6,000人（宿泊数は同47.2%増の約1万4,000泊）を記録した。また、ウィーン空港公社の発表によると、10月のウィーン空港の乗降客数は同7.8%増の約295万人、貨物便発着数は同35.6%増の約3万回。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-oktober-2024-788940>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（14日、21日付）

③「マイヤー財務相が就任」

11月27日、欧州議会は新欧州委員を承認した。これにより、新欧州委員会は12月1日に発足し、既にオーストリアから欧州委員に指名されているブルンナー・オーストリア前財務相の内務・移民担当欧州委員への就任が正式に決定した。なお、これに先立ち、ブルンナー前財務相は11月19日に辞表を提出しており、グンター・マイヤー財務省税務政策・税法総局長が20日に新財務相に就任している。マイヤー新財務相は新政権が成立するまで暫定的にブルンナー前財務相の後任を務める。

◆関連リンク：<https://www.bmf.gv.at/presse/pressemitteilungen/2024/november/amtsuebergabe-gunter-mayr.html>

オーストリア財務省、各紙（20日、27日付）

④「オーストリアの財政赤字が拡大」

11月26日、ジェンティローニ経済担当欧州委員は欧州議会において、オーストリアに対して、2025年の財政赤字をEU基準へと改善する計画を2025年初めまでに提出しない場合、安定・成長協定違反として過剰財政赤字手続を開始すると発表した。つまり、欧州委は、同年1月21日のEU経済財政閣僚理事会で同過剰財政赤字手続について決定することを勧告した。オーストリア財務省は、財政状況を欧州委に提出しており、これによると、オーストリアの対GDP比財政赤字は2024年に3.6%、2025年に3.7%になる見通しである。EUのマーストリヒト収斂基準は同3%であり、欧州委はオーストリアの提出した数字が同基準を大きく上回り、また、一時的な現象ではないと判断した。ただし、オーストリアでは国民党、社民党、NEOSの三党による連立交渉が開始されたばかりであり、次期政権による改善計画提出に時間的猶予がほとんどない。欧州委に就任するブルンナー前財務相（国民党）は9月29日の国民議会選挙の前まで、2024年の財政赤字が同3%未満になると主張していたが、選挙後に同3%を超えると発表しており、オーストリアはこの報いを受ける形となった。この過剰財政赤字手続により、対象国が基準を満たさなかった場合、対象国には最高で対GDP比0.5%の罰金が科せられる。即ち、オーストリアに過剰財政赤字手続がとられた場合、罰金を逃れるために、オーストリアは手続き開始から約1年の間に計画どおりに財政赤字を削減する必要がある。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/19115557/budget-bricht-eu-regeln-oesterreich-droht-defizitverfahren>

各紙（26日付）

⑤「KTM社が会社再生手続きを申請」

11月29日、経営難となっているオーストリアの大手自動二輪メーカーであるKTM社（本社：オーバーエスタライヒ州マティッヒホーフェン）及び関連2社は、リート地方裁判所に自主管理による会社再生手続きを申請した。従業員3,623人が影響を受ける。KTM社は事実上、破産状態にあり、負債総額は約18億ユーロと見積もられ、3社合計の負債総額は約29億ユーロに達する見通しである。今後、3社で人員削減を進めるとともに、合計約2,500の債権者に対して、2年間に30%の弁済率が提示される。KTM社の債権者のうち、約13億ユーロ分が銀行で、これに部品供給会社、給与未払いの従業員などが加わる。従業員の給与については、11月分を倒産基金から支払い、12月分を通常通り支払うが、12月のボーナス及びそれ以降の分については未定である。なお、KTM社によると、経営難の原因は売り上げ不振及びオーストリア工場でのコスト増加であり、近年、生産を拡大していたため、大量の在庫を抱えている。親会社であるピーラー・モビリティ社は既にグループ全体で組織改革に着手しているが、参戦中のロードレース世界選手権等への影響は不明である。

◆関連リンク：<https://ooe.orf.at/stories/3283278/>

各紙（29日付）

(2) 中・東欧

①「ロシアがオーストリアへのガス供給を停止」

オーストリア石油公社（OMV）によると、ロシアはオーストリアへのガス供給を 11 月 16 日から停止した。OMV は、ガスプロムの過去の供給不足を理由にガスプロムと争っていたが、13 日に国際仲裁裁判所がガスプロムに対して「OMV に 2 億 3,000 万ユーロの支払いを義務付ける」判決を下したのを受け、これを補償請求するためにガスプロムへのガス料金の支払いを停止していることがその背景にある。ただし、ウクライナ経由でスロバキア及びオーストリアに向けて送られるガスの量は目下、停止前の 10～20%減を維持している。つまり、ロシア産ガスは引き続き、オーストリア東部のガス基地に到達している。もちろん、このガスはもはやオーストリア向けではなく、OMV に供給されておらず、専門家筋によると、直接的または間接的（スポット市場を含む）に転売されている。その際、スポット市場を通じた転売先には OMV も含まれているため、結局のところ、OMV はロシア産ガスの供給をもはや直接的に受けていないが、これを間接的に上乗せされた価格で購入していることになる。その際、ロシアのオーストリアへのガス供給停止後、スポット市場ではガスが活発に取引されているが、これは OMV がガス購入を迫られているためで、このガスの多くがロシア産と見られている。なお、短期的にはこのニュースにより、スポット市場での価格が若干上昇するとみられているが、オーストリアのガス備蓄率は目下 95%あることから、それ以上の影響はないと予想される。他方、ロシア産ガスは来年以降、そもそもウクライナがそのトランジットを停止する計画であることもあり、長期的にもはやオーストリアに直接的に供給されなくなる可能性が高い。その場合、オーストリアにおけるガスの販売価格が徐々に上昇し、ガス価格と連動している電力価格の上昇をも引き起こすことになり、物価全体及び経済界への影響を注視する必要がある。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/gas-russland-omv-lieferungen-oesterreich-moskau-energie-stopp/402975724>

各紙(15 日、18 日付)

②「EU は対ウクライナ支援強化を迫られる見通し」

11 月 19 日、ウィーン国際経済研究所（WIIW）は、オーストリア財務省の委託により、ウクライナが戦争に勝利し、経済復興に成功するために EU が何を実行すべきかについての研究報告を発表した。同発表によると、米国でのトランプ大統領再選により、米国がウクライナへの軍事・財政支援を削減または停止するという懸念が現実のものになりつつあり、これまで、財政支援では EU が最大のドナーであるものの、武器・弾薬の供給では米国が群を抜いて最も重要な役割を果たしており、米国が本当に支援を部分的または全面的に打ち切った場合、軍事支援も含めて EU がその穴を埋める必要がある。そして、EU による武器・弾薬の供給量には限界があるため、韓国など他国の協力を得ることが不可欠となる。EU が支援を大幅に増加させなければ、ウクライナは崩壊するか、独裁者による支配下に置かれることになり、同国の命運はこの支援にかかっている。即ち、EU は米国の方向転換により、切羽詰まった状況に追い込まれることになる。他方、財政支援については、EU はこれまで、そのほとんどを融資の形で実施しており、これが同国累積債務の増加をもたらしめている。その結果、2024 年に同国の財政赤字は対 GDP 比 19%、累積債務は同 100%に達する見通しであり、今後も増加傾向にある。これにより、同国の財政のみならず、マクロ経済的な安定、経済成長、復興が脅かされている。つまり、EU は対ウクライナ財政支援を増額させることに加えて、これを返済不要の供与という形で実施することが重要となる。なお、この財政支援には同国 GDP の三倍に相当する 5,000 億ドルと試算される復興支援は含まれていない。WIIW によると、その拠出方法は現在も未定であるが、エネルギーセクター、インフラ、住宅、製造施設を始め、既に戦時中に復興を推進することが望ましい。その際、EU は

凍結された約 3,000 億ドルのロシア中銀資産を復興支援に利用すべきである。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/p-7074.html>

ウィーン国際経済研究所（19 日付）

③「Uniqa 社が中・東欧市場から部分的に撤退」

オーストリア保険大手の Uniqa 社が中・東欧市場から部分的に撤退することを明らかにした。撤退を決めたのはアルバニア、コソボ、北マケドニアの 3 か国で、業務を中欧地域に集中するという以外その理由については発表していない。同社はロシア市場からは既に撤退しているが、中・東欧を主な市場としている。つまり、同社の保険料全体に占める中・東欧の割合は 39%に達しており、この 3 か国のシェアは合計約 1.5%であるものの、アルバニアとコソボでのシェアは第一位であることもあり、同社にとって中・東欧諸国からの撤退は異例である。なお、同じく中・東欧を主な市場としているオーストリア保険大手の Vienna Insurance Group (VIG) は同様にロシアから撤退しているが、保険料全体に占める中・東欧市場の割合は 47.5%に達しており、撤退する意向は示していない。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/19094436/uniqa-unerwarteter-rueckzug-aus-dem-osten>

プレス紙（21 日付）

④「ロシア中銀の金利引き上げ政策は失敗」

ウィーン国際経済研究所（WIIW）はルーブルが下落を続けているロシア経済についてドイツ・シュピーゲル誌のインタビューに応じ、「ロシア中銀が状況を完全には掌握出来ていない」とする見解を明らかにした。WIIW によると、ロシア中銀は上昇し続けるインフレ率を抑制するために政策金利を 21%にまで引き上げる措置をとっているが、国家が軍需産業に対して低金利融資を実施しているため、この措置はほとんど機能しておらず、8~9%の実質賃金上昇率と第三国経由の貿易による輸入品高騰を原因として 2024 年のインフレ率は実質的に 18~20%（ロシア中銀の公式予測は最高 8.5%）にまで上昇すると推測される。WIIW は「この結果、軍需産業以外の企業への融資に対する金利が上昇し、人手不足が加わることにより、景気後退になる危険性が高まっている」と分析している。

◆関連リンク：<https://www.krone.at/3609265>

クローネン・ツァイトゥング紙（29 日付）

4. 内外政・社会情勢

①「ユダヤ教共同体とユダヤ人学生らがローゼンクランツ国民議会議長をポグロム追悼から排除」

11月8日、ウィーン・ユダヤ教共同体（IKG）は、ウィーン市オットーワーグナー広場にあるホロコースト犠牲者慰霊碑「名前の壁」で、1938年11月9日夜から10日未明に起きた「11月ポグロム（水晶の夜）」の犠牲者を追悼する式典を執り行った。9日がユダヤ教安息日のため、8日に前倒しされたものである。同式典にはオーストリア政府及びオーストリア議会の代表者等が招待されたが、ローゼンクランツ国民議会議長を含む自由党政政治家は排除された。IKGによると、IKGは反ユダヤ主義的な事案を考慮し、自由党とは距離をとっており、とりわけ同議長については、ドイツ国家主義のブルシェンシャフト（学生結社）であるウィーン・リベルタスのメンバーであるためである。そのため、同議長は「名前の壁」での式典とほぼ同時にウィーン市ユダヤ人広場にあるホロコースト犠牲者のための追悼碑への献花を計画した。ただし、献花に際して、オーストリア・ユダヤ人学生連盟が追悼碑を取り囲み、献花が阻止された。同議長は、警察に献花を可能にするように頼んだが、学生たちの抵抗が激しく、最終的になすすべもなく、その場を立ち去った。学生たちは「ナチスを崇拜する者の言葉に価値はない」という言葉とともに平和的に抵抗したが、同議長は「暴力により阻止された」と批判した。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/inland/rosenkranz-protest-november-pogrome-judenplatz/402972619>

各紙(7日、8日付)

②「ウィーン市が35課改革の結果を発表」

11月8日、ヴィーダーケーア・ウィーン市副市長（州副首相）兼教育・若年者・統合・透明化担当参事は、2021年から実施しているウィーン市35課（移民・国籍担当課）改革の結果を発表した。同発表によると、在留許可申請手続きの平均処理期間は2021年の68.6日から41.1日に短縮された。うち、域外外国人に対しては、同105.7日から87.1日、延長申請に限定すると、同69.8日から46.0日への短縮が達成された。また、電話に出ないという状況は解消され、目下、平均100秒以内に対応することが実現されている。改革はこれにより終了するが、今後、恒常的な改善プロセスを実行する体制に移行する。

◆関連リンク：<https://presse.wien.gv.at/presse/2024/11/08/vizebuergermeister-christoph-wiederkehr-praesentiert-reformbericht-der-stadt-wien-einwanderung-und-staatsbuergerschaft>

ウィーン市(8日付)

③「オーストリア政府が国際刑事裁判所によるネタニヤフ首相らに対する逮捕状発出に反発」

国際刑事裁判所（ICC）がネタニヤフ・イスラエル首相及びガラント元イスラエル国防相に対して逮捕状を発出したことを受け、オーストリア外務省は「理解不能であり、正当化することが出来ない」という内容のプレスリリースを発出した。その際、外務省は「民主主義的に選ばれた政府のメンバーとテロ組織の指導者を同等に扱うことは整合性がとれていない。ガザ地区における紛争は民主主義国家であるイスラエルとイスラエルの破壊を目的とするテロ組織の間の戦いであることを忘れてはならない」と説明し、「ICCの独立性は最大限尊重するが、この決定によりICCの信頼性は損なわれることになる」旨批判した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2024/11/stellungnahme-zur-bestaetigung-der-istgh-haftbefehle-gegen-premierminister-netanyahu-und-den-ehemaligen-verteidigungsminister-gallant>

オーストリア外務省(21日付)

④「小学1年生のドイツ語能力がさらに悪化」

ヴィーダーケーア・ウィーン市副市長（州副首相）兼教育・若年者・統合・透明化担当参事の報告によると、ウィーン市内の公立小学校の1年生のうち、「ドイツ語の能力が不十分なために通常授業についていくことが出来ない」という理由から特殊学級での履修を義務付けられると判断される生徒の割合は44.6%（8,342人）に達した。1年前にも36%を記録していたが、さらに増加したことになる。同副市長兼参事によると、この8,342人のうち、約61%が国内で出生しており、ドイツ語が出来ない生徒の増加は最近の難民増加の影響のみに起因するものではなく、国内での幼稚園等における統合教育の在り方を問題視する声が大きくなっている。

◆関連リンク：<https://wien.orf.at/stories/3282459/>

各紙（24日付）

⑤「シュタイアーマルク州議会選挙で自由党が歴史的な大勝」

11月24日、シュタイアーマルク州議会選挙が実施され、自由党が歴史的な勝利を収めた。同州発表の結果によると、自由党は過去最高となる34.8%（前回2019年選挙比17.3ポイント増）の得票率を獲得し、第三党から第一党に躍進した。これにより、自由党の州議会での議席数は48議席中、9議席増の17議席となった。自由党が州レベルで第一党になったのは2004年ケルンテン州議会選挙以来二度目であり、シュタイアーマルク州では初めてである。これに対して、国民党は過去最低となる26.8%（同9.3ポイント減）の得票率で第一党から第二党に後退し、社民党は同じく過去最低となる21.4%（同1.6ポイント減）の得票率で第二党から第三党に後退した。議席数は国民党が5議席減の13議席、社民党が1議席減の11議席となり、現行の国民・社民連立政権は過半数割れとなった。また、緑の党は6.2%（同5.9ポイント減）の得票率により3議席減の3議席に後退した。他方、NEOSは5.9%（同0.5ポイント増）により2議席を維持し、シュタイアーマルク州で伝統的に固定票を持つ共産党も4.4%（同1.6ポイント減）により2議席を維持した。この結果を受け、同州に割り当てられる連邦参議院議員の内訳は、国民党と緑の党がそれぞれ1議席を自由党に対して失うことにより、自由党が4人、国民党が3人、社民党が2人となり、2025年下半期に同州が議長州を引き受ける際、自由党は第一党として参議院議長を擁立することになる。

◆関連リンク：<https://www.verwaltung.steiermark.at/cms/ziel/181502798/DE/>

シュタイアーマルク州、オーストリア議会（24日、25日付）

⑥「ユネスコがウィーンのソーセージ屋台文化を無形文化遺産に指定」

11月27日、ユネスコはウィーンのソーセージ屋台文化を無形文化遺産に登録することを決定した。決定の理由はソーセージ屋台がウィーンの市民社会の集いと市民言語の発達に貢献したことが認められたためで、正式に認定書が授与されるのは2025年夏になる見通しである。ウィーンでは既にカフェハウス文化、ホイリゲ文化、ウィンナーワルツがユネスコの無形文化遺産に登録されている。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/wien/wien-tradition-wuerstelstand-unesco-immaterielles-kulturerbe-spoeludwig-oevp-ruck/402980644>

各紙（27日付）

（以 上）